
BUSINESS REPORT 2021

2021年3月期 中間報告書
2020年4月1日～2020年9月30日

「顧客に支持される食品メーカーへ」を新たな経営ビジョンとして、
信頼回復と品質保証体制の抜本的見直しに
重点的に取り組んでいきます。

代表取締役社長 山田 潤

上半期の事業の概況

当社グループでは、昨年判明した当社製品の一部における不正表示問題の影響や、新型コロナウイルス感染症の拡大など、事業環境が大きく変化していることから、2022年3月までの3か年中期経営計画「Create Next YSK」の施策の一部を見直しました。見直した中期経営計画の詳細につきましては、2020年8月28日に公表した「中期経営計画「Create Next YSK」の一部見直しについて」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により様々な活動が制限されるなかで、経済活動のレベルを引き上げてきたことにより、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、依然として本格的な経済活動の再開のめどは立っておらず、先行きは厳しい状況です。

食品業界では、消費を促す政策が実施されていますが、消費者の外出自粛意識は継続し、内食は底堅く推移しているものの、外食需要は依然として低迷しており、厳しい経営環境が続いています。

このような環境のなか、当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染リスク低減を目的として、従業員の健康管理の徹底、テレワークや分散勤務、時差出勤などの柔軟な勤務体制、オフィスレイアウトの見直しなどを行いながら、安全・安心な製品の安定供給という社会的役割に取り組んできました。

連結売上高につきましては、前連結会計年度における不正表示問題の影響や今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売活動の停滞等により、71億50百万円（前年同期比4億80百万円、6.3%減）となりました。利益面につきましては、売上高が減収となったほか売上構成の変化に伴い利益率が低下したことから、連結営業利益は3億円（同1億48百万円、33.0%減）となりました。また、連結経常利益は、3億11百万円（同1億66百万円、34.9%減）となったほか、不正表示に係る品質関連損失36百万円（前年同期比91百万円減）を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（同68百万円、28.0%減）となりました。



再発防止策の進捗状況について

当社は2019年11月18日付「再発防止策の策定及び関係者の処分に関するお知らせ」にて、社外有識者による調査委員会の提言等を踏まえ策定した再発防止策を公表いたしました。また、2020年2月28日及び9月25日付けでその進捗状況について公表しております。当該再発防止策で挙げた各種施策の現在の進捗状況につきまして下記の通りお知らせいたします。

(1) コンプライアンス意識の改革と企業統治体制の強化

経営陣をはじめとする全役職員に対し、定期的なコンプライアンス及び食品表示の研修を実施しています。コロナ禍の状況もあり、E-ラーニングを活用した研修を実施しています。

企業倫理規範の再設定と周知を行うべく、企業倫理規範を見直し、携帯用カードを配布しました。また、2020年7月より社内プロジェクトチームを結成して企業倫理規範を浸透させる活動を進めており、全従業員への周知徹底を図っていきます。

(2) 品質保証体制の抜本的見直し

これまでの縦割りの品質保証体制を見直し、品質に関するガバナンスを強化するため、2020年3月より外部有識者を含む組織横断的な品質改善会議を設け、品質に関する社内ルールの明確化を進めています。また、お客様へ提出する品質規格書は品質保全部が作成し、社内基準書は研究開発部が作成する体制としており、表示内容に関する最終責任は品質監査部が担う体制としました。品質規格書の作成及び変更は、ワークフローシステムを用いることで変更管理を透明化しています。

(3) 製造体制の強化

製造体制を見直し、チーム制にして製造スタッフ同士が相互補完できる体制へ変更するため、2020年4月より製造部門で工場主任制度を導入しました。現在は工場主任を中心としたチームで製造を行う体制に変更しています。製造に使用する原料(製造用剤等含む)は、2020年2月末日までに全て生産管理システムで正確な使用数量を管理する体制とし、運用を継続しています。

(4) 全社的コミュニケーションの活性化

「風通しの良い、何でも言える会社」を目指し、社長と従業員の対話集会、改善提案制度の導入、無記名の従業員アンケートなどを継続して実施しています。これら従業員一人ひとりの意識や意見、要望を定期的に確認し、経営陣がしっかりと結果をフィードバックしていくことにより全社的なコミュニケーションの活性化を図る取り組みを進めています。また、内部通報に関して従来の社内窓口に加え、経営陣から独立した外部通報窓口を設置し、ホットラインという名称で従業員が相談しやすく、また相談や通報に適切に対応できる仕組みを整え、実効性の向上を図っています。

昨年の不正表示事案の判明から1年が経過しましたが、上記再発防止策の各施策の有効性について、主担当部署の評価を踏まえて全社的なレビューを行っており、そのレビュー結果をもって施策の見直しを進めていきます。また、2020年9月11日には、不正表示事案を風化させることなく再発防止に努めていくため、全従業員に対して社長メッセージを発信しました。

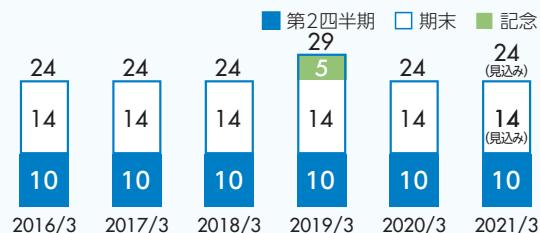
配当について

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。利益配分につきましては、時代のニーズに対応するための研究開発、生産、市場開拓への投資を進める一方で、配当性向を勘案しつつ継続的に安定した配当を実施することを基本方針としております。当期の中間配当については、前期の中間配当と同じく1株当たり10円とさせていただきます。期末配当については、1株当たり14円（中間と合わせて24円）を予定しております。

株主の皆さまにおかれましては、変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

配当金推移

(単位：円)



新中期経営計画

Create Next YSK

当社グループは2019年5月に公表した2021年度を最終年度とする3か年中期経営計画「Create Next YSK」について、2020年8月に施策の一部と計数計画を見直しました。「培ってきた強みを軸に新たな価値創造を行うと共に、世界の食文化に貢献する」という10年経営ビジョンを堅持しつつ、見直した中期経営計画「Create Next YSK」の経営ビジョンを「顧客に支持される食品メーカーへ」とし、まず主力の国内調味料事業で顧客の信頼回復と品質保証体制の抜本的見直しに重点的に取り組んでいきます。

「Create Next YSK」の基本戦略

- (1) 顧客の信頼回復（国内調味料事業）
- (2) 品質保証体制の抜本的見直し
- (3) 差別化とフィールド拡大による成長（国内機能食品事業）
- (4) 海外事業のステージアップに向けた体制作り
- (5) 新規事業育成に向けた体制作り

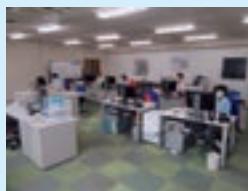
(単位：百万円)

	現中期経営計画	修正計画
連結売上高	17,000	12,000
連結営業利益	1,100	500

Topics

新型コロナウイルス感染症対策

当社では、新型コロナウイルス感染症対策のため、在宅勤務や時差出勤の制度を設けるとともに従業員間のソーシャルディスタンスを最大限確保できるよう、焼津本社および静岡本部のオフィスレイアウトを変更しました。



天然調味料の製造

調味料の受託加工

売上高構成比

46.9%

調味料

売上高

33億 54百万円

前年同期比

9.6%減

セグメント利益

3億 8百万円

前年同期比

26.7%減

前連結会計年度における不正表示の影響や新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売活動の停滞等により、液体調味料、粉体調味料、香辛料ともに売上が減少し、減収減益となりました。

天然調味料

カツオエキス 昆布エキス ホタテエキス
カニエキス オイスターエキス etc.

機能性食品素材の製造

健康食品の通信販売

機能食品の受託加工

売上高構成比

19.4%

機能食品

売上高

13億 88百万円

前年同期比

0.9%減

セグメント利益

3億 63百万円

前年同期比

4.4%増

注力素材であるアンセリンを中心に機能性食品素材の売上が増加したものの、機能食品の苦戦が続いており売上は前年並となりました。利益について、売上構成の変化に伴う利益率改善により、増益となりました。

機能性素材

N-アセチルグルコサミン アンセリン マリンコラーゲン
フコイダン コンドロイチン硫酸 テアフラビン etc.

水産物の問屋業

倉庫業

水産物の加工

売上高構成比

27.0%

水産物

売上高

19億 31百万円

前年同期比

0.7%減

セグメント利益

△ 12百万円

前年同期は

利益33百万円

OEM加工において高額商材の加工販売は堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による消費低迷や鮪原料相場下落による販売価格の見直し等の影響により、減収減益となりました。

その他商品

化粧品通販事業

売上高構成比

6.7%

その他

売上高

4億 77百万円

前年同期比

17.1%減

セグメント利益

14百万円

前年同期比

16.3%減

化粧品通信販売及びその他商品の販売が共に伸び悩み、減収減益となりました。

※上記における各分野のセグメント利益は配賦不能費用（373百万円）控除前のものです。

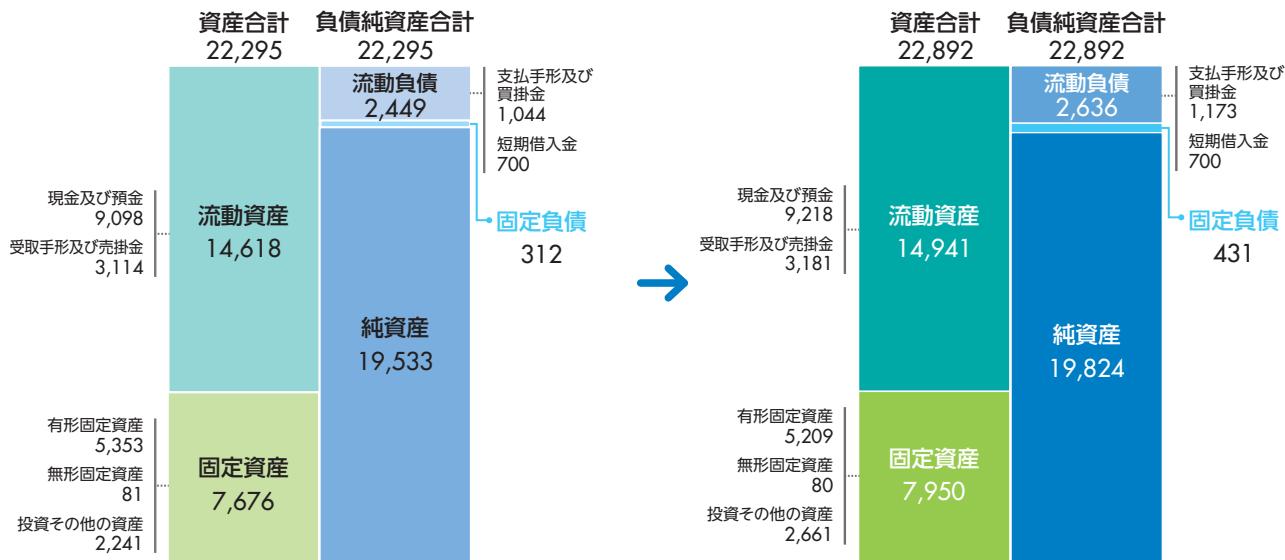
連結財務諸表

連結貸借対照表の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

前期 (2020年3月末)

当中間期 (2020年9月末)



● 総資産 ● 純資産

(単位：百万円)



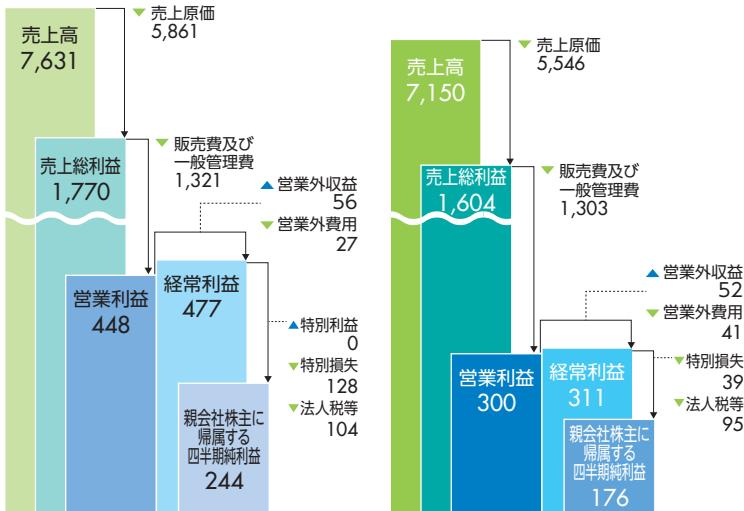
- 当中間期末における総資産額は、前期末に比べ5億97百万円増加し、228億92百万円となりました。
- 流動資産は、3億23百万円増加し、149億41百万円となりました(現金及び預金が1億19百万円、原材料及び貯蔵品が1億6百万円増加)。
- 固定資産は、2億73百万円増加し、79億50百万円となりました(期中の減価償却が設備投資を上回り有形固定資産が1億44百万円減少した一方、保有株式の時価の上昇により投資有価証券が4億円増加)。
- 流動負債は、1億86百万円増加し、26億36百万円となりました(支払手形及び買掛金が1億28百万円、未払法人税等が68百万円増加)。
- 固定負債は、1億19百万円増加し、4億31百万円となりました(繰延税金負債が1億16百万円増加)。
- 純資産は、2億91百万円増加し、198億24百万円となりました(親会社株主に帰属する四半期純利益が1億76百万円となった一方、配当金の支払い1億72百万円により利益剰余金が4百万円増加したほか、その他有価証券評価差額金が2億76百万円増加)。この結果、自己資本比率は86.6%となりました。

連結損益計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

前中間期 (2019年4月1日～2019年9月30日)

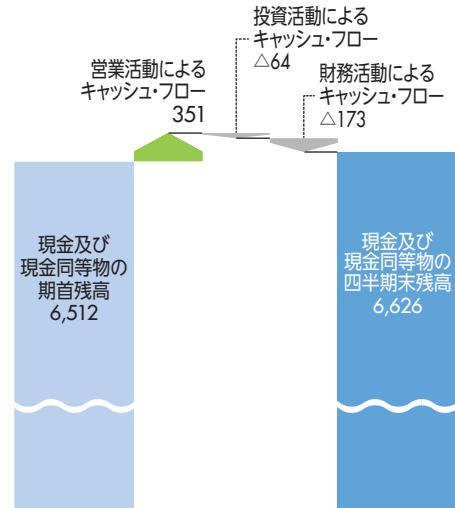
当中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位：百万円未満切り捨て)

当中間期 (2020年4月1日～2020年9月30日)



- 当中間期における連結売上高は、前連結会計年度における不正表示問題の影響や今般の新型コロナウイルス感染症拡大の影響による販売活動の停滞等により、71億50百万円（前年同期比4億80百万円、6.3%減）となりました。
- 利益面は、売上高が減収となったほか売上構成の変化に伴い利益率が低下したことから、連結営業利益は3億円（同1億48百万円、33.0%減）となりました。また、連結経常利益は、3億11百万円（同1億66百万円、34.9%減）となったほか、不正表示に係る品質関連損失36百万円（前年同期比91百万円減）を特別損失に計上したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億76百万円（同68百万円、28.0%減）となりました。

- 当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は66億26百万円となり、前連結会計年度末比1億13百万円増加となりました。
- 営業活動 増加した資金は3億51百万円（前年同期比7億86百万円減）、内訳としては、たな卸資産の増加額1億69百万円等の減少要因に対し、税金等調整前四半期純利益2億71百万円、減価償却費1億99百万円、仕入債務の増加額1億28百万円等の増加要因があります。
- 投資活動 減少した資金は64百万円（前年同期比1億5百万円増）、内訳としては、有形固定資産の取得による支出46百万円等の減少要因があります。
- 財務活動 減少した資金は1億73百万円（前年同期比51百万円増）、内訳としては、配当金の支払額1億72百万円等の減少要因があります。



